



平成24年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月4日

上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ(株)

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 敏章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 康明

TEL 072-625-6551

四半期報告書提出予定日 平成24年4月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第1四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第1四半期	9,430	22.2	528	137.2	590	124.6	289	80.1
23年11月期第1四半期	7,719	61.5	222	427.1	262	229.2	160	714.8

(注) 包括利益 24年11月期第1四半期 382百万円 (67.0%) 23年11月期第1四半期 228百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第1四半期	31.93	—
23年11月期第1四半期	17.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期第1四半期	24,593	12,858	51.0	1,383.86
23年11月期	23,648	12,549	51.7	1,349.75

(参考) 自己資本 24年11月期第1四半期 12,545百万円 23年11月期 12,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	7.00	—	8.00	15.00
24年11月期	—	—	—	—	—
24年11月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	6.5	600	39.6	650	30.7	350	16.5	38.61
通期	36,000	11.0	1,300	23.1	1,400	13.8	750	10.4	82.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料)3ページ「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)3ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年11月期1Q	9,327,700 株	23年11月期	9,327,700 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

24年11月期1Q	262,347 株	23年11月期	262,222 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年11月期1Q	9,065,421 株	23年11月期1Q	9,065,577 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの大洪水の影響が解消してきた一方で円高の長期化により輸出が鈍り、設備投資の回復速度は緩やかでした。アジア・中国経済は、成長率の鈍化がみられますが、底堅く推移いたしました。一方、アメリカ経済は、雇用情勢等に懸念はありますが、企業収益が改善し、個人消費も緩やかに伸びており、堅調でありました。

このような状況の中で、当社グループは、日米中亜の4極体制の構築を推し進めるとともに、基本方針として「創・守・伸」（新規開拓・商権の維持・既存ユーザーとの取引深耕）を徹底してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は9,430百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は528百万円（同137.2%増）、経常利益は590百万円（同124.6%増）、四半期純利益は289百万円（同80.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(産業機械)

国内においては自動車業界の生産回復があり、当社が海外拠点有する地域の設備投資意欲も堅調でありました。北米では主として自動車、エネルギー関連向けに売上を伸ばし、中国・アジアでは自動車、電機関連向けの販売が好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は8,418百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は653百万円（同46.9%増）となりました。

(建設機械)

東日本大震災の復興需要から建設業界の景況感には明るさがみられますが、投資先が被災地をはじめとする東日本に集まるなど地域差がありました。当部門では、建設用クレーンの販売は前年同期に比べほぼ横ばい、レンタルの業績は伸びましたが、基礎機械の販売は苦戦しました。また、円高による外需の低迷から中古建設機械の輸出が落ち込みました。

この結果、当部門の売上高は1,005百万円（前年同期比13.8%減）営業利益は39百万円（同21.0%減）となりました。

(その他)

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は7百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は0百万円（同95.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は24,593百万円となり、前連結会計年度末と比較して944百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比325百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（同30百万円減）、有価証券の増加（同1,800百万円増）、商品及び製品の減少（同196百万円減）、前払金の減少（同309百万円減）によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は11,734百万円となり、前連結会計年度末と比較して635百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前期末比145百万円増）、未払金の増加（同648百万円増）、前受金の減少（同147百万円減）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は12,858百万円となり、前連結会計年度末と比較して308百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期純利益の計上（289百万円）、剰余金の配当（72百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比58百万円増）によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年1月13日の「平成23年11月期決算短信」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 税金費用の計算方法

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社が保有する貸与資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準により一律6年を採用しておりましたが、過去の使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期に利用可能であることが明らかになったため、当第1四半期連結会計期間において、一律6年から6年～16年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,641千円増加しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付引当金)

退職給付一時金制度及び適格退職年金制度を採用していた一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より退職給付一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用した制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間において退職給付制度改定益15,729千円を特別利益に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,913,422	5,587,807
受取手形及び売掛金	8,927,493	8,897,315
有価証券	300,000	2,100,836
商品及び製品	1,241,084	1,045,006
仕掛品	27,591	31,661
原材料及び貯蔵品	6,811	6,155
繰延税金資産	132,748	138,671
その他	1,302,629	818,602
貸倒引当金	△52,188	△41,542
流動資産合計	17,799,592	18,584,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	898,709	1,149,353
減価償却累計額	△589,565	△598,257
建物及び構築物(純額)	309,144	551,096
機械装置及び運搬具	150,346	151,599
減価償却累計額	△130,426	△133,191
機械装置及び運搬具(純額)	19,919	18,407
工具、器具及び備品	196,417	200,074
減価償却累計額	△171,289	△173,827
工具、器具及び備品(純額)	25,128	26,246
貸与資産	2,065,597	2,045,962
減価償却累計額	△1,690,464	△1,662,918
貸与資産(純額)	375,132	383,043
土地	2,861,525	2,861,840
建設仮勘定	182,602	4,752
有形固定資産合計	3,773,453	3,845,387
無形固定資産		
のれん	31,731	27,765
その他	54,853	57,723
無形固定資産合計	86,585	85,488
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,565	1,360,506
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	15,945	16,277
その他	333,786	337,684
貸倒引当金	△154,858	△137,678
投資その他の資産合計	1,987,438	2,076,788
固定資産合計	5,847,476	6,007,664
繰延資産		
開業費	1,362	1,016
繰延資産合計	1,362	1,016
資産合計	23,648,431	24,593,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,697,208	8,842,913
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	252,507	293,878
その他	1,607,052	2,039,068
流動負債合計	10,636,768	11,255,860
固定負債		
繰延税金負債	12,906	61,444
退職給付引当金	58,795	43,082
役員退職慰労引当金	143,601	150,492
再評価に係る繰延税金負債	207,252	184,661
その他	39,566	39,159
固定負債合計	462,121	478,841
負債合計	11,098,889	11,734,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,999,173	10,216,073
自己株式	△211,731	△211,816
株主資本合計	12,502,249	12,719,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,212	136,380
土地再評価差額金	269,380	291,971
為替換算調整勘定	△613,693	△602,270
その他の包括利益累計額合計	△266,100	△173,918
少数株主持分	313,392	313,345
純資産合計	12,549,541	12,858,491
負債純資産合計	23,648,431	24,593,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	7,719,066	9,430,206
売上原価	6,620,166	8,057,237
売上総利益	1,098,899	1,372,968
割賦販売未実現利益戻入額	13,513	7,302
割賦販売未実現利益繰入額	8,475	4,427
差引売上総利益	1,103,937	1,375,843
販売費及び一般管理費	881,302	847,693
営業利益	222,634	528,149
営業外収益		
受取利息	14,081	12,873
受取配当金	2,485	2,945
固定資産売却益	23,911	14,687
為替差益	—	17,197
不動産賃貸料	14,186	11,107
雑収入	6,989	15,105
営業外収益合計	61,654	73,916
営業外費用		
支払利息	370	340
為替差損	16,765	—
不動産賃貸費用	3,534	11,016
雑損失	860	642
営業外費用合計	21,531	11,999
経常利益	262,758	590,066
特別利益		
固定資産売却益	95	—
投資有価証券売却益	812	—
退職給付制度改定益	—	15,729
特別利益合計	907	15,729
特別損失		
固定資産除却損	—	13
特別損失合計	—	13
税金等調整前四半期純利益	263,665	605,782
法人税、住民税及び事業税	91,326	309,118
法人税等合計	91,326	309,118
少数株主損益調整前四半期純利益	172,339	296,663
少数株主利益	11,679	7,239
四半期純利益	160,659	289,424

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172,339	296,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,575	57,800
土地再評価差額金	—	22,590
為替換算調整勘定	997	5,151
その他の包括利益合計	56,573	85,543
四半期包括利益	228,912	382,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,021	381,606
少数株主に係る四半期包括利益	17,891	600

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,545,420	1,165,722	7,711,142	7,924	7,719,066	—	7,719,066
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,545,420	1,165,722	7,711,142	7,924	7,719,066	—	7,719,066
セグメント利益	444,882	49,598	494,481	3,058	497,539	△274,904	222,634

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△274,904千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,418,177	1,005,010	9,423,188	7,018	9,430,206	—	9,430,206
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,418,177	1,005,010	9,423,188	7,018	9,430,206	—	9,430,206
セグメント利益	653,406	39,190	692,596	131	692,727	△164,577	528,149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△164,577千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。